平成　22　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　22　年　7　月　23　日作成

事務事業名	コード 30050	障害福祉サービス			
政策名	総合計画体系 2	豊かで生き活き安心・安全なまち	所属部	環境福祉部	所属課 長寿・障害福祉課
施策名	2	福祉の充実	所属係	障害者福祉担当	課長名 滝下正男
基本事業名	3	障害者(児)福祉の充実			電話番号 72-7610 (内線) 134
予算科目	会計 1 款 3 項 1 目 4	障害者福祉費	法令根拠	障害者自立支援法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法	
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 (開始年度 18 年度 ～)　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (　年度 ～ 年度)				

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

＜事業の内容＞
身体・知的及び精神障害者(児)が地域社会で自立した日常生活が送れるよう支援するために、障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)を相談・調査の上、支給決定し、介護給付費等を支払う。
＜業務の内容＞
1.障害者(児)からの相談・申請により心身の状況等の調査を行い、自立支援のためのサービス・負担金等の支給決定を行う。2.介護給付費等の請求に対し、審査支払を行う。
＜事業費の内訳＞
障害者自立支援給付費(国・県)負担金

全体計画(期間限定複数年度のみ)　(単位;千円)

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
		事業費計 (A)	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計 (B)	0
	トータルコスト(A)+(B)		0

1　現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

21年度実績(21年度に行った主な活動)
障害程度区分認定・障害福祉サービス支給決定調査、サービス支給決定事務、支払事務、相談業務等

22年度計画(22年度に計画している主な活動)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか)＊人や自然資源等
障害者のうち障害福祉サービスの利用を希望する者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
日常生活習慣等の習得・地域社会への参加等ができるようにする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
障害のある方が地域社会で豊かに自立した日常生活が送れるようにする。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	障害福祉サービス受給者数	人
イ	障害福祉サービス延べ受給者数	人
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	障害福祉サービス利用希望者数	人
イ		
ウ		

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	障害福祉サービス利用者数	人
イ		
ウ		

⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

	名称	単位
ア	事業利用決定率	%
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(成行予測)	24年度(成行予測)	25 年度(成行予測)
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	264,165	280,301	321,418	345,681	376,833	376,833	376,833
	都道府県支出金	千円	132,083	140,150	151,122	172,840	188,416	188,416	188,416
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	144,182	148,851	135,090	172,842	199,940	199,940	199,940
	事業費計 (A)	千円	540,430	569,302	607,630	691,363	765,189	765,189	765,189
人件費	正規職員従事人数	人	14	15	15	15	15	15	15
	延べ業務時間	時間	6,000	6,083	6,100	6,100	6,300	6,100	6,100
	人件費計 (B)	千円	22,800	23,115	23,180	23,180	23,940	23,180	23,180
トータルコスト(A)+(B)		千円	563,230	592,417	630,810	714,543	789,129	788,369	788,369
活動指標	ア	人	295	323	330	350	400	400	400
	イ	人	3,115	3,100	4,454	4,500	4,500	4,500	4,500
	ウ								
対象指標	ア	人	295	323	330	350	400	400	400
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	295	323	330	350	400	400	400
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%							
	イ								
	ウ								

事務事業名	障害福祉サービス	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和26年社会福祉事業法の頃、開始。障害者への支援から、平成18年度の障害者自立支援法の施行により、地域社会における積極的な障害者の自立を促進する方針が展開され始めた。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成18年度の障害者自立支援法の施行により、地域社会における積極的な障害者の自立を促進する方針が展開されているが、毎年、特別対策が盛り込まれるなど、障害者・家族・事業者に負担軽減等を盛り込んでいるが、啓発・説明を行っても、制度自体がさらに、利用者にとって複雑・難解なものとなっている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

制度改正が毎年あり複雑・難解である「障害者自立支援法」は悪法で廃止すればよい等の声が事業者等からあり。

2　評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 障害者の方の積極的な地域社会での自立は、市民すべての人が豊かで安全に安心して暮らせるまちづくりという市の総合計画とも同調している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 三好市において、すべての人が平等に、豊かで安全に安心して暮らせるまちづくりをし、そこで、障害者の方々が自立した生活が営めるよう支援していくことは、まちづくりの基本方針にもあり、税金を投入する意義はある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 自立支援法に基づいて実施している。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 自立支援法にもとづき実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 障害福祉サービス関連の事務を市が行う最大の理由は、地域に密着した(ニーズに沿った)緻密な事務執行が行えるという所である。これを休止・廃止するとなれば、障害のある方の支援に大きな影響がでるものと思われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者自立支援法に基づくものであるため。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 扶助費に関する支払い業務なので削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 現在は、時間外を極力しないように事務処理を迅速に行っているが、制度の改正等が毎年ある中で、事務効率がさらに向上するよう努力していく。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 障害者自立支援法に基づく業務であるため。

事務事業名	障害福祉サービス	所属部	環境福祉部	所属課	長寿・障害福祉課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

障害者自立支援法導入とともに関連事業の追加や負担金軽減措置等の制度の見直しが毎年行われ対応しているが、さらに事務効率の見直しを随時行いながら、利用者との繋がりを図っていく。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

障害者自立支援法に基づき事務処理を行うものであり、現状維持である。

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策